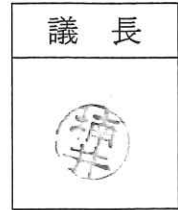


(書式7) 調査研究, 要請・陳情実施報告書



令和 4年 8月10日

自民党市政会
会長 吉田 耕 一 殿

自民党市政会
幹事長 大 藤 匡 文

調査研究, 要請・陳情実施報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 期 間 令和 4年 7月28日 (木曜日) から
令和 4年 7月29日 (金曜日) まで
2. 視 察 先 (1) 調査研究
(要請・陳情) 総務省自治行政局 他
(2) 要請・陳情
内閣府 (磯崎仁彦内閣官房副長官)
3. 参加議員名 吉田耕一, 大前寛乗, 大藤匡文, 前川昌也, 茨 智仁,
東原 章, 丸岡豊和, 山条真嗣, 斉藤義明
4. 調査研究, 要請・陳情の概要

(1) 「自治体官民連携・DX推進について」・・・別紙参照 ①

総務省自治行政局地域政策課地域情報企画室課長補佐 谷口尚志氏

〃 情報流通行政局デジタル経済推進室課長補佐 小笠原康一郎氏

(2) 要望書活動・・・別紙参照 ②

「坂出再生に向けたまちづくりの推進について」

「地域の公共施設のあり方について」

※ 要請・陳情先は相手先の所属・職名・氏名を記入して下さい。

自民党市政会 会派視察報告書

さる7月28日、参議院議員会館1F議員第一会議室において、総務省自治行政局地域政策課地域情報課企画室課長補佐 谷口尚志氏・総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル経済推進室課長補佐 小笠原康一朗氏の2名を講師に迎えてのレクチャーを受けました。

調査研究のテーマは「公民連携・DXの推進」についてであります。レクチャー冒頭、ICT化とDXについての説明があり、明確な両者の違いを理解することができました。ICT化とは、組織・業務の効率化を主な目的として、業務を情報通信技術に代替えることであり、業務本位であることに対し、DXとは住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術も用いて新しい価値を生み出したり、仕組みを変えることであり、こちらは住民本位であるとの説明がありました。このDXに関する政府全体の動きでは、令和3年2月に『デジタル改革関連法案』が閣議決定・国会提出され、同年5月に国会審議を経て成立・公布をされております。

国が強く推し進める自治体DXですが、一番大切なことは「住民のためのDX」といったところであり、デジタル化することにより、住民にとって不利益を被ることがあってはならないことが重要であります。また一方で、自治体DXを進めるうえで欠かすことができないのが、高いICTスキルを持つ人材の確保が挙げられます。しかしながら、小さな自治体では、この人材確保といったところが非常に弱い部分であります。県単位で、この人材を確保し、各自治体に派遣するといった例もあるようですが、高いスキルを持つ人材は、民間企業にとっても欲しい人材であることから、賃金の問題で大手企業に引き抜かれる可能性が大いにあり、人材確保は難しいのが現状であります。この問題を解決するため、国においても財政措置をとっており、今後はこの措置を利用して、人材確保に努めることが重要であると考えます。

後半は、地域社会のデジタル化に係る参考事例を提示していただき、具体的な自治体DXを学びました。坂出市においても、取り入れるべき事例もありますが、いずれにしても坂出市単独では実現可能なものは少なく、国の支援を受けながら、民間企業の協力を得て取り組むべきことであると実感しました。

今回の視察で、自治体DXの必要性と、坂出市において必要な事例を理解することができ、今後の政策提案につなげていきたいと考えております。

会派による陳情行動

自民党市政会 9名

令和4年7月29日（金）

場所：官邸

相手先：内閣官房副長官

参議院議員 磯崎 仁彦

「坂出再生に向けたまちづくりの推進」

「地域における公共施設の在り方について」

令和4年7月29日金曜日 12時45分に官邸の官房副長官室において、上記2件の要望書を磯崎官房副長官へ手渡しした。

要望書は別紙のとおりである。

2件とも、前向きな答弁をいただき、正式な回答は後日、いただけるとのことであった。

重要なのは、要望の内容はもちろんのこと、行政と議会の一体感とタイミングだという事を改めて確認できた今回の陳情であった。今後議会や会派としても理事者側との連携を密にして、国への陳情を続けていきたいと思える、有意義な陳情行動であった。

自民党市政会

幹事長 大藤匡文

別紙
②

